

「輸出物品販売場制度に関するQ＆A（リファンド方式）（令和8年7月）」の構成及び新旧対応表

この新旧対応表は「輸出物品販売場制度に関するQ＆A（令和7年2月改訂）」からの改訂内容を示しています。

なお、「改訂内容」欄の「概要問」は、「輸出物品販売場制度に関するQ＆A（リファンド方式・概要編）（令和8年4月改訂）」における問番号を表しています。

改訂後		改訂内容	改訂前	
分類	新問		旧問	問内容
Ⅰ 輸出物品販売場制度の概要等		←	(同左)	
1. 概要	1 輸出物品販売場制度の概要	改訂（概要問1統合）	1 輸出物品販売場制度の概要	1. 概要
	2 輸出物品販売場の種類	改訂	2 輸出物品販売場の種類	
	3 免税購入対象者の意義	改訂	3 免税購入対象者の意義	
2. 対象者	4 旅券に上陸許可の証印が押印されていない場合	改訂	4 免税購入対象者であることの確認	2. 対象者
	5 日本国籍を有する者が免税購入対象者であることの確認	改訂（概要問3統合）	5 日本国籍を有する者が免税購入対象者であることの確認	
	6 免税対象物品	改訂（概要問4統合）	6 免税対象物品	
3. 対象物品	7 事業用のための購入	削除	7 日常生活の用に供する物品	3. 対象物品
		改訂	8 事業用のための購入	
		削除	(9～15 消耗品に関する取扱い)	
4. 異動手続	8 輸出物品販売場を移転する場合	改訂	16 輸出物品販売場を移転した場合	4. 異動手続
	9 本店所在地を移転した場合	改訂	17 本店所在地を移転した場合	
	10 輸出物品販売場等に関する事項を変更した場合の届出	新設（概要問6-3）		
	11 吸収合併や営業譲渡、相続があった場合	改訂（旧問19, 20統合）	18 吸収合併があった場合	
		新問11へ統合	19 営業譲渡があった場合	
		新問11へ統合	20 相続があった場合	
	12 輸出物品販売場を廃止する場合	改訂	21 輸出物品販売場を廃止する場合	
	13 消費税の免税事業者の場合	改訂	22 消費税の免税事業者の場合	
Ⅱ 一般型輸出物品販売場制度		←	(同左)	
1. 許可申請	14 一般型輸出物品販売場の許可申請手続・許可要件	改訂（概要問5, 6-2, 旧問24, 75, 77, 78統合）	23 一般型輸出物品販売場の許可申請手続	1. 許可申請
	15 複数の一般型輸出物品販売場に係る許可申請	改訂（旧問62統合）	24 一般型輸出物品販売場の許可要件	
		削除	25 複数の一般型輸出物品販売場に係る許可申請	
2. 免税販売手続	16 免税販売手続の方法等	改訂（概要問2統合）	27 免税販売の方法	2. 免税販売手続
	17 免税購入対象者から提供を受ける旅券等に記載された情報	改訂（旧問31統合）	28 免税購入対象者から提供を受ける旅券等に記載された情報	
		削除	29 日本国籍を有する免税購入対象者から提供を受ける証明書類に記載された情報	
		削除	30 船舶観光上陸許可書の提示を受けた場合の「旅券等の番号」	
		新問17へ統合	31 免税購入対象者から提供を受けた旅券等に記載された情報の取扱い	
		新問18へ統合	32 免税購入対象者への説明の内容	
	18 免税購入対象者への説明内容やその方法	改訂（旧問32統合）	33 免税購入対象者への説明の方法	
		削除	(34～36 包装材に関する取扱い)	
	19 オーダーメイド商品の販売	新設（概要問11）		
	20 購入記録情報の提供の概要	改訂	37 購入記録情報の提供手続の概要	
3. 購入記録情報等		新問25へ移動	38 購入記録情報を提供するための手続	3. 購入記録情報
		削除	39 購入記録情報を提供するためのシステム対応等の準備	
		削除	40 証明書類に記載された情報の提供等	
		新問82へ移動	41 インターネット環境がない場合	
		新問83へ移動	42 インターネット環境以外での購入記録情報の提供	
	21 購入記録情報の記録事項	改訂	43 購入記録情報の記録事項	
		新問25へ統合	44 輸出物品販売場ごとの識別符号	
		新問25へ統合	45 氏名又は名称を明らかにする措置	
		新問28へ移動	46 電子証明書（クライアント証明書）の有効期限等	
	22 購入記録情報の作成・提供の単位	改訂（旧問48統合）	47 購入記録情報の作成・提供の単位	
		新問22へ統合	48 「遅滞なく」の意義	
	23 購入記録情報が提供できない場合	改訂（概要問15統合）	49 購入記録情報が提供できない場合	
		削除	50 一般物品を消耗品として免税販売する場合における購入記録情報の記録事項	
		新問31へ移動	51 購入記録情報の保存	
		削除	52 証明書類の写しの保存	
		新問29へ統合	53 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書	
	24 税関確認情報の取得の概要	新設		
	25 購入記録情報の提供及び税関確認情報の取得を行うために必要な手続	旧問38から移動（旧問44, 45, 53, 56, 134統合）	54 届出書に記載すべき電子メールアドレス	
	26 輸出物品販売場許可申請書に記載する電子メールアドレス	改訂（旧問58統合）	55 電子証明書（クライアント証明書）の発行要否の判断	
	27 電子証明書（クライアント証明書）の発行要否の判断	改訂（旧問57, 61統合）	56 1店舗に複数の送信機器を有する場合の電子証明書（クライアント証明書）の発行手続	
		新問25へ統合	57 他の事業者が提供する送信ソフトウェア等を利用する場合の電子証明書（クライアント証明書）	
		新問27へ統合	58 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（電子メールアドレス）	
		新問26へ統合		
	28 電子証明書（クライアント証明書）の有効期限等	旧問46から移動		
	29 複数の承認送受信事業者への委託	新設（概要問17-2）		
	30 購入記録情報の提供等の方法の変更等	改訂（旧問60統合）	59 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（提供方法の変更①）	
		新問30へ統合	60 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（提供方法の変更②）	
	31 購入記録情報及び税関確認情報の保存	旧問51から移動（概要問17統合）		
		新問27へ統合	61 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（電子証明書（クライアント証明書）の発行要否の変更）	
		新問15へ統合	62 複数の販売場に係る届出書の提出	
		削除	63 輸出物品販売場を開設する場合の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出時期について	
4. 税関確認	32 税関での持出し確認	新設（概要問18）		
	33 VJWを通じたオンラインによる持出し確認	新設		
	34 クルーズ船を利用した場合の税関での持出し確認	新設		
	35 旅券の紛失・再発行があった場合	新設（概要問18-2）		
	36 税関での確認の期限	新設（概要問19）		
	37 税関による確認の単位	新設（概要問20）		
	38 免税購入対象者が免税対象物品を購入後、出国までの間に飲食等した場合	新設（概要問21）		
5. 直送制度等	39 免税対象物品の国内での消費や使用	新設（概要問21-2）		
	40 免税購入対象者が消費税相当額を即時徴収された場合の免税の適用	新設（概要問21-3）		
	41 免税購入対象者が輸出物品販売場から免税対象物品を国外へ直送する場合	新設（概要問22、旧問64～66統合）		
	42 免税購入対象者の依頼に基づき事業者自らが国外へ商品を輸出する場合	新設（概要問22-2）		
	43 別送の取扱い	新設（概要問23）		
		新問41へ統合	(64～66 直送に関する取扱い)	
		削除	Ⅲ 手続委託型輸出物品販売場制度	
6. 免税販売手続の委託	44 免税販売手続の委託制度の概要等	改訂（概要問24、旧問76, 79統合）	67 手続委託型輸出物品販売場制度の概要	1. 概要
		削除	(68～74 特定商業施設に関する取扱い)	
		新問14へ統合	75 手続委託型輸出物品販売場の許可申請手続	
		新問44へ統合	76 免税販売手続の代理を行う事業者が承認免税手続事業者として承認申請中である場合の手続委託型輸出物品販売場の許可申請	2. 許可申請
		新問14へ統合	77 手続委託型輸出物品販売場の許可要件	
		新問14へ統合	78 免税販売手続（購入記録情報の提供に係るものを除きます。）の代理に関する契約	
		新問44へ統合	79 物品が同一であることの確認措置等	
	45 免税販売手続の併用	新設（概要問25）		
	46 複数の承認免税手続事業者への委託	新設（概要問25-2）		
	47 委託先の承認免税手続事業者の変更等	改訂	80 承認免税手続事業者の変更	3. 承認申請
	48 承認免税手続事業者の承認申請手続・承認要件	改訂（旧問82統合）	81 承認免税手続事業者の承認申請手続	
		新問48へ統合	82 承認免税手続事業者の承認要件	
	49 一般型輸出物品販売場と承認免税手続事業者の兼務	改訂	83 一般型輸出物品販売場と承認免税手続事業者の兼務	
	50 承認免税手続事業者における免税手続カウンターの移転等の手続	改訂（概要問6-4統合）	84 特定商業施設内で免税手続カウンターを移転、新たに設置又は一部廃止した場合	

改訂後			改訂内容		改訂前		分類
分類	新旧	問内容			新旧	問内容	
	51	承認免税手続事業者が行う免税販売手続	改訂		85	承認免税手続事業者が行う免税販売手続	4. 免税販売手続 5. 直送制度 6. 商店街
	52	免税販売手続に関する記録の保存	改訂		86	手続委託型輸出物品販売場における免税購入対象者への説明の実施者	
	53	免税手続カウンターにおける購入下限額の判定に係る合算の特例	改訂（概要問24-2、旧問86統合）		87	免税販売手続に関する記録の保存	
	54	課税売上げから免税売上げへの振替方法	新設（概要問26）		88	免税手続カウンターにおける手続等の特例	
	55	免税対象物品を販売した課税期間後に税関確認情報を保存した場合の処理	新設（概要問27）		(89～96 購入上限額や直送、特定商業施設に関する取扱い)		
7. 振替処理	56	販売時の適格請求書の交付	新設（概要問28）				
8. 返金手続	57	返金手続の主体	新設（概要問29）				
	58	返金手続に当たり必要な資格等	新設（概要問29-2）				
	59	税関の確認後に返金が行えなかった場合の処理	新設（概要問30）				
Ⅲ 自動販売機型輸出物品販売場制度			←		Ⅳ 自動販売機型輸出物品販売場制度		
	60	自動販売機型輸出物品販売場の概要	改訂（旧問98、99統合）		97	自動販売機型輸出物品販売場の概要	
			新問60へ統合		98	財務大臣が定める基準	
			新問60へ統合		99	国税庁長官が観光庁長官と協議して指定するものについて	
	61	自動販売機型輸出物品販売場の許可申請手続・許可要件	改訂（旧問101、102統合）		100	自動販売機型輸出物品販売場の許可申請手続	
			新問61へ統合		101	自動販売機型輸出物品販売場の許可要件	
	62	許可を受けた販売場に設置する自動販売機を変更した場合	改訂		102	「指定自動販売機の指定番号」と「自動販売機管理番号」	
Ⅳ 承認送受信事業者			←		Ⅴ 承認送信事業者		
	63	承認送受信事業者の概要	改訂		104	承認送信事業者とは	
	64	承認送受信事業者の承認申請手続・承認要件	改訂（旧問106統合）		105	承認送信事業者の承認申請手続	
			新問64へ統合		106	購入記録情報を「適切に国税庁長官に提供できること」	
			削除		107	購入記録情報を国税庁長官に提供することに関する契約	
			削除		108	必要な情報を共有するための措置	
	65	承認送受信事業者から輸出物品販売場を経営する事業者への購入記録情報の提供方法	改訂		109	承認送信事業者から輸出物品販売場を経営する事業者への購入記録情報の提供等の方法	
	66	承認送受信事業者が購入記録情報の提供を行った場合の輸出物品販売場を経営する事業者における購入記録情報等の保存（クラウドサービス等の利用）	改訂		110	承認送信事業者が購入記録情報の提供を行った場合の輸出物品販売場を経営する事業者における購入記録情報の保存（クラウドサービス等の利用）	
	67	「承認送受信事業者」と「承認免税手続事業者」の兼務	改訂		111	「承認送信事業者」と「承認免税手続事業者」の兼務	
	68	フランチャイズ店舗の対応	改訂		112	フランチャイズ店舗の対応	
	69	自社とグループ会社が経営する輸出物品販売場に係る購入記録情報の提供等を行う場合	改訂		113	自社とグループ会社が経営する輸出物品販売場に係る購入記録情報を提供する場合	
	70	承認送受信事業者における購入記録情報の提供等に係る事務に関する保存	改訂		114	承認送信事業者の購入記録情報の保存	
Ⅴ 臨時販売場制度			←		Ⅵ 臨時販売場制度		
	71	臨時販売場制度の概要	改訂		115	臨時販売場制度の概要	
	72	臨時販売場を設置しようとする事業者の承認申請手続・承認要件	改訂（旧問117統合）		116	臨時販売場を設置しようとする事業者の承認申請手続	
			新問72へ統合		117	臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認要件	
			削除		118	手続委託型輸出物品販売場のみを経営する事業者が臨時販売場を設置しようとする場合の承認	
			削除		119	臨時販売場を設置する事業者の承認を受けていた場合	
	73	臨時販売場設置の届出	改訂（旧問122、123、125統合）		120	臨時販売場の届出	
	74	臨時販売場設置届出書の事後提出	改訂		121	臨時販売場設置届出書の事後提出	
			新問73へ統合		122	同時期の複数出店	
			新問73へ統合		123	手続委託型臨時販売場	
	75	臨時販売場の免税販売手続を委託している承認免税手続事業者の免税手続カウンターにおける購入下限額の判定に係る合算の特例	改訂		124	手続委託型臨時販売場における購入下限額	
			新問73へ統合		125	臨時販売場を対象とした承認免税手続事業者	
	76	臨時販売場に関する事項を変更した場合の届出	改訂		126	臨時販売場の変更届出	
	77	設置期間が7月を超えることとなった場合	改訂		127	設置期間が7月を超えることとなった場合	
	78	継続予定の販売場	改訂		128	継続予定の販売場	
			新問79へ統合		129	臨時販売場を設置しようとする事業者の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出	
	79	臨時販売場における購入記録情報の提供	改訂（旧問129統合）		130	臨時販売場における購入記録情報の提供	
	80	臨時販売場に係る購入記録情報及び税関確認情報の保存	改訂		131	臨時販売場に係る購入記録情報の保存	
Ⅵ 免税販売管理システム			←		Ⅶ 免税販売管理システム		
1. 概要	81	免税販売管理システムの概要	改訂		132	免税販売管理システムの概要	
2. 送受信環境	82	インターネット回線等に接続可能な環境の準備	旧問41から移動				
	83	インターネット回線以外の通信回線	旧問42から移動				
	84	購入記録情報の送信、税関確認結果照会に係るソフトウェア	改訂		133	購入記録情報の提供に係る送信ソフトウェア①	
			新問25へ統合		134	購入記録情報の提供に係る送信ソフトウェア②	
	85	購入記録情報、税関確認結果のデータ仕様	改訂（旧問138統合）		135	購入記録情報のデータ仕様	
	86	テスト環境	改訂		136	購入記録情報のテスト送信	
	87	本番環境へのテスト送信	改訂なし		137	本番環境へのテスト送信	
			新問85へ統合		138	購入記録情報の受信時の内容チェック	
			削除		139	受信結果通知にエラーコードがなかった場合	
			削除		140	購入記録情報の送信結果	
			削除		141	本番環境とテスト環境のいずれに送信したかの判別方法	
	88	購入記録情報の受信結果通知が返却されない場合	改訂		142	購入記録情報の受信結果通知が返却されない場合	
	89	購入記録情報の送信結果の照会	改訂なし		143	購入記録情報の送信結果の照会	
	90	エラーコードを含む受信結果通知への対応ができない場合	改訂		144	エラーコードを含む受信結果通知への対応ができない場合	
			削除		145	必須項目となっていない記録項目	
	91	必須項目の誤送信	改訂なし		146	必須項目の誤送信	
			削除		147	購入記録情報の重複送信	
	92	旅券等の情報の具体的な設定	改訂		148	旅券等の情報の具体的な設定	
			削除		149	証明書類に記載された情報の具体的な設定	
			削除		150	乗員上陸許可書の情報の具体的な設定	
	93	品名の設定内容	改訂		151	品名の設定内容	
			削除		152	購入記録情報として1回に送信できる物品の数	
3. 購入記録情報	94	商品分類の設定	新設（概要問12）				
	95	商品情報詳細の設定内容	新設（概要問13）				
	96	同一商品を複数販売した場合の商品情報詳細の設定	新設（概要問13-2）				
	97	100万円未満の商品に係る商品情報詳細の設定	新設（概要問14）				
	98	返品・取消し	改訂（概要問16統合）		153	返品・取消し	
	99	購入記録情報のデータ追越し	改訂		154	購入記録情報のデータ追越し	
	100	販売価額の設定	新設（概要問32）				
	101	セット販売	改訂		155	セット販売	
	102	値引き	改訂		156	値引き	
	103	複数の物品に適用される値引き	改訂		157	複数の物品に適用される値引き	
	104	端数処理	改訂		158	端数処理	
4. 税関確認結果	105	税関確認結果の取得方法	新設（概要問33）				
	106	税関確認結果の「日時指定」に設定する識別符号	新設（概要問34）				
	107	税関確認結果の照会時の制限	新設（概要問				